

# 令和2年度

## 港湾局関係補正予算（第3次）配分概要

### 目 次

I. 令和2年度港湾局関係補正予算（第3次）配分方針	1
II. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表	1
III. 事業別概要	2
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所のご具体事例	9

令和3年1月

## I. 令和2年度港湾局関係補正予算（第3次）配分方針

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に必要な事業に予算配分する。

## II. 令和2年度補正予算（第3次）配分総括表

区 分		港湾整備事業			港湾海岸事業			合計		
		直轄	補助	計	直轄	補助	計	直轄	補助	計
ポストコロナに向けた 経済構造の転換・好循環の実現		6,984	5,949	12,933				6,984	5,949	12,933
	本省配分	6,984	5,033	12,017				6,984	5,033	12,017
	一括配分		916	916					916	916
防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保		75,157	10,006	85,163	5,502		5,502	80,659	10,006	90,665
	本省配分	74,305	9,966	84,271	5,502		5,502	79,807	9,966	89,773
	一括配分	852	40	892				852	40	892
防災・減災、国土強靱化のための5か年 加速化対策		75,157	10,006	85,163	5,502		5,502	80,659	10,006	90,665
	本省配分	74,305	9,966	84,271	5,502		5,502	79,807	9,966	89,773
	一括配分	852	40	892				852	40	892
小 計		82,141	15,955	98,096	5,502		5,502	87,643	15,955	103,598
	本省配分	81,289	14,999	96,288	5,502		5,502	86,791	14,999	101,790
	一括配分	852	956	1,808				852	956	1,808
国庫債務負担行為 (ゼロ国債)		23,783	370	24,153	2,679		2,679	26,462	370	26,832
	本省配分	22,957	170	23,127	2,679		2,679	25,636	170	25,806
	一括配分	826	200	1,026				826	200	1,026
合 計		105,924	16,325	122,249	8,181		8,181	114,105	16,325	130,430
	本省配分	104,246	15,169	119,415	8,181		8,181	112,427	15,169	127,596
	一括配分	1,678	1,156	2,834				1,678	1,156	2,834

注1) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注2) 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：145百万円)、港湾EDI等(港湾：480百万円)及び調査費(港湾：6,893百万円、海岸：150百万円)は含まない。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### Ⅲ. 事業別概要

#### ■ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現

##### 1. デジタル改革・グリーン社会の実現

- 港湾分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進等  
【事業費 3,843 百万円】

セキュリティを確保した非接触かつ効率的な貨物搬出入や衛星画像と AI を組み合わせた海域等の異常を自動判別するシステムの活用による、効率的かつ円滑な施設の管理を実施。

- 港湾分野におけるカーボンニュートラルの推進  
【事業費 800 百万円】

洋上風力発電の導入促進に取り組むとともに、次世代エネルギーの大量輸入、貯蔵、利活用等や港湾機能の高度化を図る「カーボンニュートラルポート」の形成に向けた調査等を実施。

##### 2. 経済構造の転換・イノベーション等による生産性向上

- サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する港湾の整備等の推進等  
【事業費 3,835 百万円】

サプライチェーンを支える幹線海上輸送ネットワークの構築に向けた国際コンテナ戦略港湾の機能強化、資源・エネルギー・食糧の安定確保のための国際バルク戦略港湾の機能強化及びドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航フェリー・RORO 輸送網の構築に資する港湾整備等を実施。

##### 3. 地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現

- 産業の活性化、雇用の創出等に資する港湾整備等  
【事業費 5,312 百万円】

地域・社会・雇用における民需主導の好循環を早期に実現するため、地域の基幹産業の競争力強化や産地と港湾が連携した農林水産物・食品のさらなる輸出促進などに資する港湾整備等を実施。

## ■防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保

### 1. 防災・減災、国土強靱化の推進

港湾・海岸における「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を推進するため、以下の取組を集中的に実施。

- 海上交通ネットワークの耐災害性の強化 【事業費 70,199 百万円】  
頻発化・激甚化する台風被害や切迫する地震等に対応するため、高潮・高波対策や走錨対策及び港湾施設の地震・津波対策を実施。
  
- 港湾に係る老朽化対策 【事業費 18,813 百万円】  
予防保全型インフラメンテナンスへの転換を図るため、港湾において、早期に対策が必要な施設の修繕等を集中的に実施。
  
- 3次元データやカメラ画像等を活用したインフラの整備、管理などデジタル化の推進 【事業費 2,812 百万円】  
国土強靱化に関する施策の円滑化・効率化を推進するため、港湾インフラに関係する各種情報を有機的に連携させる「港湾関連データ連携基盤（港湾インフラ分野）」を構築するとともに、ICT施工や3次元データの活用によるi-Constructionを推進。また、衛星等を活用した港湾における速やかな被災状況把握体制を構築。
  
- 気候変動を見据えた府省庁・官民連携による「流域治水」等の推進 【事業費 5,652 百万円】  
流域治水対策の一環として、切迫性の高い地震・津波災害や激甚化・頻発化する高潮・高波災害から国民の生命・財産を守るため、南海トラフ地震等に対する緊急的な津波対策やゼロメートル地帯における高潮対策等の事前防災対策を実施。

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	953		953				953		953
東北									
関東	1,300		1,300				1,300		1,300
北陸	850		850				850		850
中部	160		160				160		160
近畿									
中国	1,350		1,350				1,350		1,350
四国	67		67				67		67
九州	1,274		1,274				1,274		1,274
沖縄	1,030		1,030				1,030		1,030
合 計	6,984		6,984				6,984		6,984

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	12		12				12		12
近畿	88		88				88		88
京都	18		18				18		18
兵庫	70		70				70		70
中国	50	200	250				50	200	250
島根	50	200	250				50	200	250
九州	422		422				422		422
宮崎	350		350				350		350
鹿児島	72		72				72		72
沖縄		716	716					716	716
小計	572	916	1,488				572	916	1,488
民間	4,461		4,461				4,461		4,461
合計	5,033	916	5,949				5,033	916	5,949

注1) 下関港(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：145百万円)、港湾 EDI 等(港湾：480百万円)及び調査費(港湾：232百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	5,269	852	6,121	852	5,269	852	6,121	852
東北	7,606	7,606	7,606	7,606	7,606	7,606	7,606	7,606
関東	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190	6,190
関西	7,078	7,078	7,078	7,078	7,078	7,078	7,078	7,078
中部	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006	5,006
近畿	8,982	8,982	8,982	8,982	8,982	8,982	8,982	8,982
中国	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920	7,920
四国	4,526	4,526	4,526	4,526	4,526	4,526	4,526	4,526
九州	20,328	20,328	20,328	20,328	20,328	20,328	20,328	20,328
沖縄	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
合計	74,305	852	75,157	852	74,305	852	75,157	852

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
東北	360	360	360	360	360	360	360	360
青森	360	360	360	360	360	360	360	360
関東	150	150	150	150	150	150	150	150
神奈川	300	300	300	300	300	300	300	300
中部	100	100	100	100	100	100	100	100
愛知	200	200	200	200	200	200	200	200
三重	3,372	40	3,412	40	3,372	40	3,412	40
近畿	84	84	84	84	84	84	84	84
京都	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468	1,468
大分	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820	1,820
和歌山	40	40	40	40	40	40	40	40
中国	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375	2,375
鳥取	30	30	30	30	30	30	30	30
岡山	900	900	900	900	900	900	900	900
広島	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445	1,445
四国	130	130	130	130	130	130	130	130
愛媛	130	130	130	130	130	130	130	130
九州	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204	3,204
福岡	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334
熊本	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
大分	250	250	250	250	250	250	250	250
宮崎	320	320	320	320	320	320	320	320
鹿児島	300	300	300	300	300	300	300	300
沖縄	75	75	75	75	75	75	75	75
合計	9,966	40	10,006	40	9,966	40	10,006	40

注1) 下関港湾(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 本表に、調査費(港湾：6,662百万円、海岸150百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

小計

〔直轄事業〕 (単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	6,222	852			6,121	852	6,222	852
東北	7,606	7,074			7,606	7,074	7,606	7,074
関東	7,490	7,606			7,606	7,606	7,490	7,606
北中	7,928	7,490			6,190	7,490	6,190	7,490
近畿	5,166	7,928	222	222	5,066	7,078	8,150	7,300
中国	8,982	5,166	300	300	8,982	5,066	5,466	5,306
九州	9,270	8,982	651	651	7,920	8,982	9,633	9,633
沖縄	4,593	9,270	285	285	4,526	7,920	5,555	8,205
小計	21,602	4,593	1,017	1,017	20,328	4,526	24,629	5,543
合計	81,289	21,602	5,502	3,027	75,157	1,400	86,791	852

〔補助事業〕 (単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	12						12	
東北	360	360			360		360	360
関東	360	360			360		360	360
北中	150	150			150		150	150
近畿	150	150			150		150	150
中国	300	300			300		300	300
九州	200	100			200		200	200
沖縄	3,460	3,500	40	40	3,412	40	3,460	3,412
小計	102	102			84		102	84
合計	1,468	1,468			1,468		1,468	1,468
合計	1,890	1,890			1,820		1,890	1,820
合計	2,425	200			2,375		2,425	200
合計	30	30			30		30	30
合計	50	200			900		50	200
合計	900	900			1,445		1,445	1,445
合計	1,445	130			130		1,445	130
合計	130	130			130		130	130
合計	3,626	3,204			3,204		3,626	3,204
合計	1,334	1,334			1,334		1,334	1,334
合計	1,000	1,000			1,000		1,000	1,000
合計	250	250			250		250	250
合計	670	670			320		670	320
合計	372	372			300		372	300
合計	75	716			75		75	716
合計	10,538	956			10,006		10,538	956
合計	4,461	4,461			4,461		4,461	4,461
合計	14,999	956			15,955		14,999	956

注1) 下関港および下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごとを一括して配分する予算である。

注3) 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：145百万円)、港湾EDI等(港湾：480百万円)及び調査費(港湾：6,893百万円、海岸：150百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

【国庫債務負担行為（ゼロ国債）】

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	5,859	826	6,685				5,859	826	6,685
東 北	1,850		1,850				1,850		1,850
関 東	1,570		1,570				1,570		1,570
北 陸	2,295		2,295	498		498	2,793		2,793
中 部	1,910		1,910	480		480	2,390		2,390
近 畿	4,260		4,260				4,260		4,260
中 国	300		300				300		300
四 国	960		960	741		741	1,701		1,701
九 州	2,670		2,670	960		960	3,630		3,630
沖 縄	1,283		1,283				1,283		1,283
合 計	22,957	826	23,783	2,679		2,679	25,636	826	26,462

[補助事業]

(単位：百万円)

区分	港湾整備事業			港湾海岸事業			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北陸		200	200					200	200
新 潟		200	200					200	200
四国	170		170				170		170
愛媛	170		170				170		170
合計	170	200	370				170	200	370

注1) 下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

合計

[直轄事業] (単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	12,081	1,678			5,269	852	12,081	1,678
東北	9,456	9,456			7,606	7,606	9,456	9,456
関東	9,060	9,060			6,190	6,190	9,060	9,060
北陸	10,223	10,223			7,078	7,078	10,943	10,943
中部	7,076	7,076			5,006	5,006	7,856	7,856
近畿	13,242	8,982			8,982	651	13,893	13,893
中国	9,570	7,920			7,920	285	9,855	9,855
四国	5,553	4,526			4,526	1,758	7,311	7,311
九州	24,272	20,328			20,328	3,987	28,259	28,259
沖縄	3,713	1,400			1,400	3,027	3,713	3,713
合計	104,246	1,678	74,305	8,181	75,157	852	112,427	1,678

[補助事業] (単位：百万円)

区分	港湾整備事業		港湾沿岸事業		防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策		合計	
	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分	本省配分	一括配分
北海道	12						12	
東北	360				360		360	
青森	360				360		360	
関東	150				150		150	
神奈川	150				150		150	
北陸		200						200
新潟		200						200
中部	300				300		300	
愛知	100				100		100	
三重	200				200		200	
近畿	3,460	40			3,372	40	3,460	40
京都	102				84		102	
大阪	1,468				1,468		1,468	
兵庫	1,890				1,820		1,890	
大和歌山		40				40		40
中国	2,425	200			2,375		2,425	200
鳥島	30				30		30	
根	50	200			30		50	200
岡山	900				900		900	
山島	1,445				1,445		1,445	
四国	300				300		300	
愛媛	3,626				3,204		3,626	
九州	1,334				1,334		1,334	
福岡	1,000				1,000		1,000	
熊本	250				250		250	
大分	670				320		670	
宮崎	372				300		372	
鹿児島	75	716			75		75	716
沖縄								
小計	10,708	1,156	11,854	40	10,006	40	10,708	1,156
民間	4,461						4,461	
合計	15,169	1,156	16,325	40	10,006	40	15,169	1,156

注1) 下関港および下関港海岸(山口県)にかかる配分額は九州地方整備局に計上している。

注2) 一括配分は、本省が地方整備局等ごと一括して配分する予算である。

注3) 本表に、埠頭整備等資金貸付金(港湾：145百万円)、港湾EDI等(港湾：480百万円)及び

調査費(港湾：6,893百万円、海岸：150百万円)は含まない。

注4) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

## V. 配分箇所の具体事例

### 「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」

都道府県名	箇所名	配分類	事業概要
神奈川県	横浜港 [新本牧ふ頭地区]	百万円 1,300	サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾の機能強化のための護岸の整備を実施する。
宮崎県	細島港 [白浜地区]	350	農林水産物の更なる輸出促進のため、木材輸出需要に対応する岸壁の整備を実施する。
福岡県	北九州港 [響灘東地区]	700	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、洋上風力発電の導入促進のための岸壁の整備を実施する。

「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
青森県	青森港 [沖館地区、本港地区]	百万円 424	予防保全型維持管理の実現に向けた老朽化対策を推進するため、岸壁等の改良を実施する。
茨城県	茨城港 [常陸那珂港区外港地区]	180	切迫する大規模地震に対する海上交通ネットワークの強靱化に向けて、防波堤、荷さばき地、臨港道路の整備を実施する。
兵庫県	神戸港 [ポートアイランド(第2期)地区、西部工区～六甲アイランド地区]	2,670	
富山県	伏木富山港 [伏木地区]	450	頻発化・激甚化する台風に対応するため、高潮・高波対策として防波堤の改良を実施する。
静岡県	下田港 [下田地区]	666	令和元年房総半島台風等で発生した走錨事故を踏まえ、船舶の避難に必要な水域を確保するため、防波堤の整備を実施する。
島根県	浜田港 [福井地区]	400	
山口県	宇部港 [本港地区]	2,220	豪雨による大規模出水時等に船舶が安全な航行を確保するため、航路の浚渫を実施する。
高知県	高知港 [三里地区、桂浜地区]	1,400	切迫する大規模地震対策・津波からの人命・財産の被害の防止・最小化に向けて、粘り強い構造を導入した防波堤の整備を実施する。
和歌山県	和歌山下津港海岸 [海南地区]	651	切迫性の高い地震・津波災害や激甚化・頻発化する高潮・高波災害から国民の生命・財産を守るため、護岸の改良等を実施する。
鹿児島県	指宿港海岸 [湯の浜地区]	1,140	

【国庫債務負担行為（ゼロ国債）】

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
北海道	苫小牧港 [西港区汐見地区、 西港区真古舞地区]	百万円 1,534	積雪寒冷地においては、工事可能な期間が春～秋に限られるなど施工期間に制限があるため、ゼロ国債により効率的な事業進捗を図る。
新潟県	新潟港海岸 [西海岸地区]	498	

# 令和2年度

## 地方創生整備推進交付金補正予算（第3次） 配分概要

### 【地方創生港整備推進交付金】

#### 目 次

I. 令和2年度地方創生港整備推進交付金（第3次）補正予算配分方針 . . . . .	1
II. 都道府県別配分額 . . . . .	2
III. 配分計画の具体事例 . . . . .	3

令和3年1月

# I. 令和2年度地方創生港整備推進交付金（第3次）補正予算配分方針

## 1. 事業概要

地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化又は生活環境の整備を総合的かつ効果的に行うため、地方公共団体が策定した地域再生計画に基づき、地方港湾の港湾施設と第1種漁港及び第2種漁港の漁港施設の一体的整備を図るものである。

## 2. 配分方針

「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」（令和2年12月8日閣議決定）において、取り組む施策として掲げられた「ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現」、「防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保」に必要な事業に予算配分する。

## 3. 配分額

事業費	1,224百万円
国費	500百万円

## Ⅱ. 都道府県別配分額

区 分	事業費 (百万円)	国費 (百万円)	計画数
福 井	313	133	1
愛 媛	902	361	1
長 崎	10	7	1
合 計	1,224	500	3

注) 合計は四捨五入の関係で一致しない場合がある。

### Ⅲ. 配分計画の具体事例

地域再生計画名	計画の概要	事業主体	今回配分額
「安全・安心なまちづくり」八幡浜 みなと再生計画	<p>老朽化した八幡浜港のフェリーバースの耐震化整備と大島漁港の離島航路の発着場である防波堤の更新を行い、安全性・利便性を確保する。これにより、両港の災害時における生活物資及び住民搬送等の防災機能の強化を図る。また、その他の地域再生に関連する事業と連携し、離島を含め地域が一体となって、みなとを中心とするまちづくりを進め、水産業の振興を図るとともに物流、観光の交流拠点として発展を図り、“みなとまち”八幡浜の再生を目指す。</p>	八幡浜市 (愛媛県)	百万円 事業費 902 (国費 361)